

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）礒邊 泰彦
問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長 （氏名）西尾 康博 TEL 03-6758-7100
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	18,128	3.5	1,317	5.8	1,273	8.6	1,373	79.8
2024年3月期	17,507	4.2	1,246	28.8	1,172	19.8	764	△13.0

（注）包括利益 2025年3月期 1,441百万円（△3.9％） 2024年3月期 1,500百万円（10.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	300.27	—	5.9	4.3	7.3
2024年3月期	167.24	—	3.5	4.2	7.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 27百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	29,956	24,604	79.0	5,174.20
2024年3月期	28,697	23,546	79.0	4,961.03

（参考）自己資本 2025年3月期 23,676百万円 2024年3月期 22,671百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,322	312	△458	10,549
2024年3月期	1,094	△1,770	△454	9,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	297	38.9	1.3
2025年3月期	—	36.00	—	84.00	120.00	549	40.0	2.4
2026年3月期（予想）	—	38.00	—	39.00	77.00		50.3	

（注）2025年3月期の年間配当金額120円00銭は、普通配当77円00銭と特別利益に対する特別配当43円00銭の合計額です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,500	2.0	1,100	△16.5	1,100	△13.6	700	△49.0	153.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) ニッポー株式会社、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	5,054,818株	2024年3月期	5,054,818株
2025年3月期	478,987株	2024年3月期	484,865株
2025年3月期	4,574,475株	2024年3月期	4,568,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,327	94.6	456	—	401	—	378	△45.0
2024年3月期	682	41.8	△231	—	△179	—	688	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	82.83	—
2024年3月期	150.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,895	17,369	97.1	3,795.86
2024年3月期	17,937	17,297	96.4	3,785.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,369百万円 2024年3月期 17,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済環境は、インフレは加速から収束に向かい、金融政策は欧米では引き締めから緩和に、日本では利上げと、世界的に政策転換が起きています。また、欧州の一部や中国では景気低迷が続き、加えて、長期化するウクライナや中東情勢など地政学的リスクや、米国の保護貿易政策への懸念が強まるなど、極めて不透明な状況にあります。

地域別に見ますと、米国においては、第2次トランプ政権発足後、関税通商政策の先行き不透明感の高まり等から、設備投資は減少傾向にあり企業の景況感は悪化しています。欧州においては、製造業に回復傾向がみられるものの、輸出は低調に推移し、不透明な状況が続いています。中国においては、政府の景気支援策や関税引き上げ前の駆け込み需要等により一時的に持ち直したものの、米中貿易戦争の影響による景気悪化が懸念されています。国内においては、物価上昇が続き、実質賃金の低下が個人消費の重石となり、加えて、日銀の段階的な利上げなどにより為替が今までの円安基調から円高への転換が懸念され、景気の先行き不透明感が増大しています。

このような状況下、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の向上を最重要課題として事業構造改革に継続して取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に中心の軸足を置くとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデルの革新を進めています。

大判インクジェットプリンタ分野においては、2024年度後半より新製品3機種の販売を開始しました。店舗装飾、公共施設装飾、表示板などの市場向けに、高速、高効率、高画質の1,625mm幅Roll to Roll UV-LEDプリンタ『XpertJet 1682UR』、ならびに、富士フイルム社のAQUAFUZETM (注) 技術と当社グループのプリント制御技術の連携により実現した環境特性に優れるUV硬化性水性インク『AQUAFUZETM』を搭載する『HydrAton 1642』の2機種、ステッカー、デカールやアパレル等の市場向けに、MUTOH初のカット機能を搭載した高画質、高生産性の630mm幅エコソルベントインクジェットプリンタ『XpertJet C641SR Pro』です。

この5月には、欧州の印刷専門誌により構成される団体組織であるEDP協会より、『HydrAton 1642』が「Best Roll-to-Roll 170cm以下」部門で、『AQUAFUZETMインク』が「Best Waterbased Ink」部門で、それぞれ優れた印刷性能をもったプリンタおよびインクとして「EDP Award 2025」をダブル受賞いたしました。

また、3Dプリンタ分野においては、一部製品のOEM委託先である国内3Dプリンタメーカーのニッポー株式会社の全株式を10月1日に取得し子会社化し、この4月に中核事業会社の武藤工業株式会社に吸収合併いたしました。これにより、開発リソースの強化と製品ラインナップの拡充による販売機会を拡大し、収益力強化と成長戦略を更に加速いたします。

MUTOHは、今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

(注) AQUAFUZETMは、富士フイルムグループの商標または登録商標です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、為替の円安による押し上げもあり、181億28百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

営業利益は、物価高による原材料費の上昇や労務費の増加を、継続的な固定費削減取り組みによって最小限に抑え、13億17百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息等の営業外収益と為替差損の減少等により12億73百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益5億75百万円、ニッポー株式会社の株式取得にかかる負ののれん発生益45百万円等の特別利益の計上、欧州子会社の構造改革費用として特別退職金1億3百万円、固定資産廃棄損26百万円等の計上により13億73百万円（前年同期比79.8%増）となりました。なお、当連結会計年度の平均為替レートは、1ドル152.61円（前年同期比5.6%の円安）、1ユーロ163.86円（前年同期比4.5%の円安）に推移しました。

【セグメント】

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

当連結会計年度の経営成績は、売上高135億45百万円 (前年同期比2.3%増)、セグメント利益7億7百万円 (前年同期比0.6%減) の増収減益となりました。主な要因は、アジア地域の販売が好調に推移した一方、欧州地域の販売減少による通期セグメント損失の計上等によります。

地域別には、アジア地域の外部顧客売上高は45億25百万円 (前年同期比24.2%増)、セグメント利益9億40百万円 (前年同期比32.6%増)、北アメリカ地域の外部顧客売上高は36億58百万円 (前年同期比7.6%減)、セグメント利益13百万円 (前年同期比1.3%増)、ヨーロッパ地域の外部顧客売上高は53億61百万円 (前年同期比4.8%減)、セグメント損失2億47百万円 (前年同期は12百万円の損失) となりました。

(情報サービス事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高22億65百万円 (前年同期比3.6%減)、セグメント利益3億40百万円 (前年同期比2.3%減) の減収減益となりました。

(設計計測機器事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高17億47百万円 (前年同期比24.9%増)、セグメント利益1億69百万円 (前年同期比6.2%増) となりました。既存製品の値上げに加え、10月に買収したニッポー株式会社の当セグメント売上高3億11百万円の純増要因より、増収増益となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高3億93百万円 (前年同期比17.7%増)、セグメント利益2億50百万円 (前年同期比96.3%増) となりました。前年度期中に取得した賃貸不動産の賃貸収入が通年計上になったことによる増収要因と取得時の一時的費用計上による減益要因の解消により、増収増益となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の経営成績は、売上高1億77百万円 (前年同期比6.1%減)、セグメント損失18百万円 (前年同期は18百万円の損失) となり、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は299億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。

流動資産は186億7百万円となり、12億円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加11億39百万円、棚卸資産の増加73百万円、その他の流動資産の増加1億39百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億72百万円等であります。

固定資産は113億48百万円となり、58百万円の増加となりました。その主な要因は、リース資産の増加1億29百万円、繰延税金資産の増加2億1百万円、退職給付に係る資産の増加65百万円、建物及び構築物の減少1億8百万円、機械装置及び運搬具の減少13百万円、工具、器具及び備品の減少41百万円、土地の減少87百万円、投資有価証券の減少29百万円、その他の無形固定資産の減少61百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は53億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円の増加となりました。

流動負債は39億94百万円となり、1億3百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加18百万円、製品保証引当金の増加10百万円、未払法人税等の増加21百万円、その他の流動負債の増加1億15百万円、未払金の減少28百万円、賞与引当金の減少28百万円等であります。

固定負債は13億57百万円となり、97百万円の増加となりました。その主な要因は、その他の固定負債の増加1億30百万円、退職給付に係る負債の減少20百万円、繰延税金負債の減少13百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は246億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億47百万円と親会社株主に帰属する当期純利益13億73百万円の計上による利益剰余金の増加10億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円、非支配株主持分の増加53百万円、為替換算調整勘定の減少34百万円、退職給付に係る調整累計額の減少27百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億12百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが4億58百万円の支出、換算差額による37百万円の減少により、105億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億22百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上17億26百万円、減価償却費の計上3億62百万円、売上債権及び契約資産の減少3億18百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払6億72百万円、特別退職金の支払81百万円、賞与引当金の減少31百万円、仕入債務の減少32百万円、その他固定負債の減少24百万円等の資金減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入20億円、有形固定資産の売却による収入6億92百万円等の資金増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出20億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億57百万円、有形固定資産の取得による支出1億8百万円等の資金減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億58百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額3億46百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出60百万円等の資金減少要因によります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	77.3	76.7	79.0	79.0	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	36.2	27.7	36.0	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.2	138.8	238.1	144.7	192.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の保護貿易主義による関税政策、ウクライナや中東情勢その他の地政学的リスクの増大により不安定な状況が続いており、厳しい経済環境が続くものと見通しております。このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に継続して取り組んでおります。

2026年3月期は、2025年3月期後半に市場投入した新製品3機種を中心とした付加価値の高い製品とインクの販売強化により収益性向上を推進してまいります。一方で、米国の追加関税引き上げに対するコストアップ及び一部売価転嫁と景気悪化による販売減退リスクの影響、為替の円高懸念を業績予想に織り込み、営業利益以下の各利益は2025年3月期を下回る見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益においては、グループ保有資産の一部見直しによる売却益等を含んでおります。

(2026年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	為替レート
2025年3月期実績 (A)	百万円 18,128	百万円 1,317 (7.3%)	百万円 1,273	百万円 1,373	1 USD=152.61円 1 EUR=163.86円
2026年3月期予想 (B)	18,500	1,100 (5.9%)	1,100	700	1 USD=140.00円 1 EUR=160.00円
増減額 (B-A)	371	△217	△173	△673	
増減率 (%)	2.0%	△16.5%	△13.6%	△49.0%	

(注) 2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に欧州子会社の不動産売却による固定資産売却益5億74百万円と負ののれん発生益45百万円、加えて、一部の国内事業会社で繰延税金資産を追加計上したことに伴う法人税等調整額(益)1億53百万円を含み、一方、特別損失に一部の海外子会社における減損損失と特別退職金1億42百万円を含んでおります。これらの特殊要因を除いた2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は7億41百万円となり、この場合の2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の増減率は△5.5%となります。

上記業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた配当を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。最近の業績の動向を踏まえ、景気の動向および経済環境や市場から注目される諸指標等にも目を配りながら、財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当の配当性向について50%を目標にしております。

2025年2月13日に、当期の期末配当予想を前回発表予想から、特別配当および普通配当をそれぞれ5円増配した、特別配当43円00銭と普通配当41円00銭の合計84円00銭に変更いたしました。この結果、1株当たりの年間配当予想は、前期実績の65円00銭から55円00銭増配の120円00銭となります。なお、本件につきましては、第76回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への継続的に安定した配当の実行を重視しつつ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、1株当たり年間77円00銭(配当性向50.3%)を実施させていただく予定であります。

	年間配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	
当期発表予想	36.00 (普通配当: 36.00)	84.00 (普通配当: 41.00) (特別配当: 43.00)	120.00 (普通配当: 77.00) (特別配当: 43.00)	40.0% 44.1% 34.3%
次期発表予想	38.00	39.00	77.00	50.3%

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社13社、非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器・光学式計測器及び事務機器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品等の販売等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品	生産会社…武藤工業(株)・ニッポー(株) 販売会社…武藤工業(株)・ニッポー(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他4社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発	開発会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社…武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
設計計測機器事業	・設計製図機器・光学式計測器 ・事務機器	生産・販売会社…武藤工業(株)・ニッポー(株)
不動産賃貸事業	・不動産賃貸	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	・スポーツケア用品	販売会社…(株)ムトーエンタープライズ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,508	10,648
受取手形、売掛金及び契約資産	3,324	3,152
商品及び製品	2,672	2,699
仕掛品	56	62
原材料及び貯蔵品	1,262	1,303
その他	629	768
貸倒引当金	△47	△26
流動資産合計	17,407	18,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,647	8,852
減価償却累計額	△7,332	△6,645
建物及び構築物（純額）	2,315	2,206
機械装置及び運搬具	1,657	1,657
減価償却累計額	△1,619	△1,632
機械装置及び運搬具（純額）	37	24
工具、器具及び備品	1,479	1,533
減価償却累計額	△1,318	△1,415
工具、器具及び備品（純額）	160	118
土地	3,824	3,736
リース資産	256	465
減価償却累計額	△166	△246
リース資産（純額）	89	219
建設仮勘定	14	1
有形固定資産合計	6,441	6,306
無形固定資産		
その他	159	98
無形固定資産合計	159	98
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,857
差入保証金	39	45
退職給付に係る資産	422	488
繰延税金資産	338	539
その他	3	14
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,688	4,944
固定資産合計	11,289	11,348
資産合計	28,697	29,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790	809
電子記録債務	813	807
未払金	441	413
未払法人税等	382	403
賞与引当金	230	201
製品保証引当金	92	103
その他	1,140	1,255
流動負債合計	3,890	3,994
固定負債		
繰延税金負債	235	221
退職給付に係る負債	829	808
役員退職慰労引当金	8	9
その他	186	317
固定負債合計	1,259	1,357
負債合計	5,150	5,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,044	3,043
利益剰余金	11,233	12,259
自己株式	△1,266	△1,251
株主資本合計	23,209	24,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△120
為替換算調整勘定	△602	△637
退職給付に係る調整累計額	211	184
その他の包括利益累計額合計	△538	△573
非支配株主持分	874	928
純資産合計	23,546	24,604
負債純資産合計	28,697	29,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,507	18,128
売上原価	10,379	10,511
売上総利益	7,128	7,617
販売費及び一般管理費		
販売費	3,227	3,406
一般管理費	2,655	2,892
販売費及び一般管理費合計	5,882	6,299
営業利益	1,246	1,317
営業外収益		
受取利息	101	48
受取配当金	1	1
受取保険金	22	11
持分法による投資利益	27	—
その他	10	12
営業外収益合計	163	72
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	228	109
その他	0	0
営業外費用合計	236	117
経常利益	1,172	1,273
特別利益		
固定資産売却益	4	575
負ののれん発生益	—	45
関係会社株式売却益	90	—
特別利益合計	94	621
特別損失		
固定資産廃棄損	0	26
減損損失	—	38
特別退職金	—	103
特別損失合計	0	168
税金等調整前当期純利益	1,266	1,726
法人税、住民税及び事業税	410	491
法人税等調整額	△4	△228
法人税等合計	406	263
当期純利益	859	1,462
非支配株主に帰属する当期純利益	95	89
親会社株主に帰属する当期純利益	764	1,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	859	1,462
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	25
為替換算調整勘定	512	△34
退職給付に係る調整額	89	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	640	△21
包括利益	1,500	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,401	1,337
非支配株主に係る包括利益	98	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,049	10,788	△1,282	22,755
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			764		764
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		16	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	444	15	454
当期末残高	10,199	3,044	11,233	△1,266	23,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△174	△1,124	123	△1,175	826	22,406
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						764
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	521	87	637	48	686
当期変動額合計	28	521	87	637	48	1,140
当期末残高	△146	△602	211	△538	874	23,546

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,044	11,233	△1,266	23,209
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		16	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,026	15	1,040
当期末残高	10,199	3,043	12,259	△1,251	24,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△146	△602	211	△538	874	23,546
当期変動額						
剰余金の配当						△347
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△34	△27	△35	53	17
当期変動額合計	26	△34	△27	△35	53	1,058
当期末残高	△120	△637	184	△573	928	24,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266	1,726
減価償却費	343	362
のれん償却額	3	3
減損損失	—	38
負ののれん発生益	—	△45
固定資産処分損益 (△は益)	△3	△549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△66	△154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取保険金	△22	△11
特別退職金	—	103
為替差損益 (△は益)	0	24
受取利息及び受取配当金	△102	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△27	—
支払利息	7	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△90	—
その他の損益 (△は益)	16	△22
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△128	318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	162	59
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65	198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206	△32
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107	53
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△24
小計	1,177	1,962
利息及び配当金の受取額	109	110
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△228	△672
法人税等の還付額	20	—
保険金の受取額	22	10
特別退職金の支払額	—	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	1,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△23	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△108
有形固定資産の売却による収入	6	692
無形固定資産の取得による支出	△119	△36
投資有価証券の取得による支出	—	△2,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,000
関係会社株式の売却による収入	1,378	—
差入保証金の差入による支出	△2	△57
差入保証金の回収による収入	7	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△157
その他	50	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△60
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△317	△346
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	△37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△868	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,278	9,410
現金及び現金同等物の期末残高	9,410	10,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、ニッポー株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の6つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器及び事務機器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器・事務機器
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報 サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,643	3,961	5,631	2,349	1,399	333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,268	0	11	29	—	109
計	7,912	3,961	5,642	2,379	1,399	442
セグメント利益又は セグメント損失（△）	709	13	△12	348	159	127
セグメント資産	7,626	2,965	3,507	2,690	1,151	4,623
その他の項目						
減価償却費	80	58	67	46	3	79
のれんの償却額	3	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	149	7	68	13	5	3,022

	報告セグメン ト	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,318	188	17,507	—	17,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,418	24	4,443	△4,443	—
計	21,737	213	21,951	△4,443	17,507
セグメント利益又は セグメント損失（△）	1,347	△18	1,328	△82	1,246
セグメント資産	22,565	468	23,033	5,663	28,697
その他の項目					
減価償却費	335	0	335	7	343
のれんの償却額	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,266	0	3,267	13	3,280

（注）1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去490百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額5,663百万円は、セグメント間取引消去△844百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,507百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報 サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	4,525	3,658	5,361	2,265	1,747	393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,063	0	6	10	—	107
計	8,588	3,658	5,368	2,275	1,747	500
セグメント利益又は セグメント損失（△）	940	13	△247	340	169	250
セグメント資産	8,239	3,085	3,637	2,773	2,017	4,625
その他の項目						
減価償却費	91	61	66	33	10	89
のれんの償却額	3	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61	214	25	29	8	6

	報告セグメン ト	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,951	177	18,128	—	18,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,187	29	4,216	△4,216	—
計	22,139	206	22,345	△4,216	18,128
セグメント利益又は セグメント損失（△）	1,467	△18	1,449	△131	1,317
セグメント資産	24,378	437	24,816	5,139	29,956
その他の項目					
減価償却費	353	0	353	8	362
のれんの償却額	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	344	—	344	18	362

（注） 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額△131百万円は、セグメント間取引消去470百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△601百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額5,139百万円は、セグメント間取引消去△743百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,883百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,961.03円	5,174.20円
1株当たり当期純利益	167.24円	300.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	764	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	764	1,373
普通株式の期中平均株式数(株)	4,568,659	4,574,475

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（2025年6月26日予定）

1. 新任取締役候補2名

- 1) 取締役 近縄 一成 （略歴ご参照）
- 2) 社外取締役（監査等委員） 黒井 義博 （略歴ご参照）

※2025年6月26日開催予定の定時株主総会における選任を条件とします。

2. 退任予定取締役4名

- 1) 取締役 小林 裕輔
- 2) 取締役 高木 俊幸
- 3) 社外取締役（監査等委員） 井上 孝司
- 4) 社外取締役（監査等委員） 中島 淑雄

< 新任取締役候補者 略歴 >

1) 近縄 一成

【生年月日】 1970年1月8日生

【略 歴】 1997年4月 九州松下電器株式会社（現：パナソニック コネクト株式会社） 入社
2014年4月 パナソニックプレジジョンデバイス株式会社 インクジェット事業統括
2018年1月 武藤工業株式会社 開発・生産本部 東京開発センター長
2019年4月 同社 LFP事業部 開発センター長
2020年4月 同社 執行役員
2022年4月 同社 取締役
2023年6月 同社 常務取締役（現任）

2) 黒井 義博

【生年月日】 1954年8月18日生

【略 歴】 1977年4月 三菱商事株式会社 入社
2010年4月 同社 理事
2010年7月 三菱自動車工業株式会社 執行役員
2016年6月 同社 専務執行役員
2018年4月 河西工業株式会社 専務執行役員
2020年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役

（ご参考）

2025年6月26日以降の役員体制予定

代表取締役社長	礒邊 泰彦
取締役	鴨居 和之
取締役	世羅 政則
取締役	山崎 浩太郎
取締役	近縄 一成
取締役	高山 芳之
社外取締役（監査等委員）	坂本 弘子
社外取締役（監査等委員）	大坪 和敏
社外取締役（監査等委員）	黒井 義博